KIMOTO

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社　き　も　と　　上場取引所　東証一部
（略称　ＫＩＭＯＴＯ）　　URL http://www.kimoto.co.jp/
コ ー ド 番 号　　７９０８
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　丸山　良克
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　（氏名）　松原　長一　　TEL (03)3354-0321
半期報告書提出予定日　平成19年12月20日　　配当支払開始予定日　平成19年12月11日

（百万円未満切捨て）

1. 19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	14,451	9.5	1,439	26.4	1,509	25.6	916	15.1
18年９月中間期	13,200	2.6	1,138	3.8	1,202	2.0	796	10.5
19年３月期	27,498	－	2,346	－	2,491	－	1,567	－

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	33	67	－	－
18年９月中間期	58	36	－	－
19年３月期	57	45	－	－

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期　－ 百万円　18年９月中間期　－ 百万円　19年３月期　－ 百万円

（注）　平成18年10月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	31,867	19,332	60.7	716	66
18年９月中間期	29,214	18,257	62.5	1,338	46
19年３月期	30,275	18,864	62.3	691	47

（参考）　自己資本　19年９月中間期　19,332百万円　18年９月中間期　18,257百万円　19年３月期　18,864百万円

（注）　平成18年10月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	1,424	△977	△699	7,133
18年９月中間期	1,580	△514	△414	7,427
19年３月期	2,816	△1,499	△978	7,156

2. 配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	12	00	6	00	18	00
20年３月期(実績)	8	00	－		16	00
20年３月期(予想)	－		8	00		

（注）　平成18年10月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。株式分割後の平成19年３月期の１株当たり中間期末配当金は6円となり、当中間期末配当金の8円は2円の増配に相当いたします。

3. 平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	29,500	7.3	2,900	23.6	3,000	20.4	1,800	14.8	66	42

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有

新規　１社（社名　KIMOTO POLAND Sp. z o. o.）

（注）　詳細は、５ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）　詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年９月中間期　27,386,282株　18年９月中間期　13,693,141株　19年３月期　27,386,282株

②　期末自己株式数

19年９月中間期　410,802株　18年９月中間期　52,501株　19年３月期　105,002株

（注）　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

1.19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	13,298	9.9	1,475	36.3	1,513	33.7	921	40.3
18年９月中間期	12,095	1.8	1,082	0.9	1,131	0.5	656	△1.2
19年３月期	25,359	－	2,360	－	2,467	－	1,457	－

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	33	84
18年９月中間期	48	14
19年３月期	53	43

（注）　平成18年10月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	30,555	18,190	59.5	674	33
18年９月中間期	27,900	17,104	61.3	1,253	94
19年３月期	28,960	17,703	61.1	648	93

（参考）　自己資本　　19年９月中間期　18,190百万円　18年９月中間期　17,104百万円　19年３月期　17,703百万円

（注）　平成18年10月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

2.平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	27,300	7.7	3,000	27.1	3,100	25.6	1,850	26.9	68	26

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、平成19年３月期決算発表時の業績予想を修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成19年11月２日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在の計画・見通しに基づく予測であり、実際の業績は、多様な不確定要因により記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、3ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、国際資源市場における素材価格の上昇、サブプライム問題に端を発した米国における景気減速感等の懸念材料はあったものの、中国を中心とする東アジア経済の拡大を背景とした輸出の増加、良好な景況感の維持による設備投資の増加等、企業部門を中心に緩やかに拡大してまいりました。

このような情勢において、当中間期半ば以降、東アジアを中心としたＦＰＤ(フラットパネルディスプレイ)市場は、在庫調整も一巡し急速に回復してまいりました。これにともない、当社グループの液晶関連機能性フィルムの売上も大きく増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は14,451百万円(前中間連結会計期間比9.5%増)となり、経常利益は1,509百万円(同25.6%増)、中間純利益は916百万円(同15.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

① 機能性フィルム事業部門

a 電子・工業材料事業

当中間期半ば以降のＦＰＤ市場の急回復により、主力製品の出荷量は東アジア向けを中心に大きく増加いたしました。特にデジタル家電向け光学フィルムは、大型液晶テレビおよび携帯電話用小型液晶用途向けが大幅に伸長いたしました。

また、タッチパネル用ハードコートフィルムにつきましても、モバイル市場における用途拡大が進んだことにより、出荷量は大幅に増加いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は9,985百万円(前中間連結会計期間比19.9%増)となりました。

b グラフィックス事業

カラーマネジメントシステムおよび測色機器類は、販売価格の低下と競争激化により売上が減少いたしました。しかしながら、国内における旺盛な設備投資により大型インクジェットプリンターの売上が伸長し、また、欧州市場におきましても、多様な素材へ印刷可能な中小型インクジェットプリンターの売上が新製品の上市により増加いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は2,586百万円(前中間連結会計期間比2.5%増)となりました。

c 産業メディア事業

環境エコロジー分野における新製品であります多機能フィルムを上市いたしましたが、売上に寄与するまでには至りませんでした。また、従来の主力製品でありました出力フィルムは、国内市場の環境変化の影響により、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は1,587百万円(前中間連結会計期間比12.5%減)となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は14,158百万円(前中間連結会計期間比11.8%増)となりました。

② 情報システム事業部門

当中間期は、得意分野への経営資源の集中と事業のスリム化に取り組んだ結果、売上は大幅に減少したものの収益構造の改善が進み損失の発生を圧縮いたしました。

以上の結果、情報システム事業部門の売上高は293百万円(前中間連結会計期間比44.8%減)となりました。

(平成20年３月期の見通し)

今後のわが国経済は、原油価格の高騰およびサブプライム問題による不安定な米国経済の動向等の懸念材料はありますが、東アジア経済の拡大に伴い、企業部門を中心とした持続的な景気回復が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、機能性フィルム事業部門においては、顧客満足度の高い製品を安定供給するために、積極的なグローバル化、新製品開発力の強化および生産性の向上を図ってまいります。

また、情報システム事業部門におきましては、得意分野への経営資源の集中と事業のスリム化を更に進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。

当社グループの平成20年３月期の連結業績予想といたしましては、売上高は29,500百万円、経常利益は3,000百万円、当期純利益は1,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に対して4.0%減少し、7,133百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,424百万円(前中間連結会計期間1,580百万円)となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益1,571百万円、減価償却費499百万円、仕入債務の増加802百万円があり、主な減少要因として、売上債権の増加618百万円、たな卸資産の増加292百万円、法人税等の支払352百万円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△977百万円(前中間連結会計期間△514百万円)となりました。主な増加要因として有形固定資産の売却による収入159百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出606百万円、投資有価証券等の取得による支出171百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△699百万円(前中間連結会計期間△414百万円)となりました。主な減少要因として、社債の償還による支出219百万円、長期借入金の返済による支出124百万円、自己株式の取得による支出192百万円、配当金の支払162百万円がありました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	54.2	56.7	60.7	62.3	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	64.0	58.0	91.9	61.4	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.9	2.0	0.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	53.5	45.4	102.3	118.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載を省略いたします。)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化ならびに将来の戦略分野への投資等に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、連結配当性向年間20%程度を基準といたしておりますが、将来的には25%を目標値として掲げております。

この方針のもと、当中間期の配当金は1株当たり8円といたしました。これにより、期末予想配当金8円と合わせた年間配当金は16円とする予定であります。

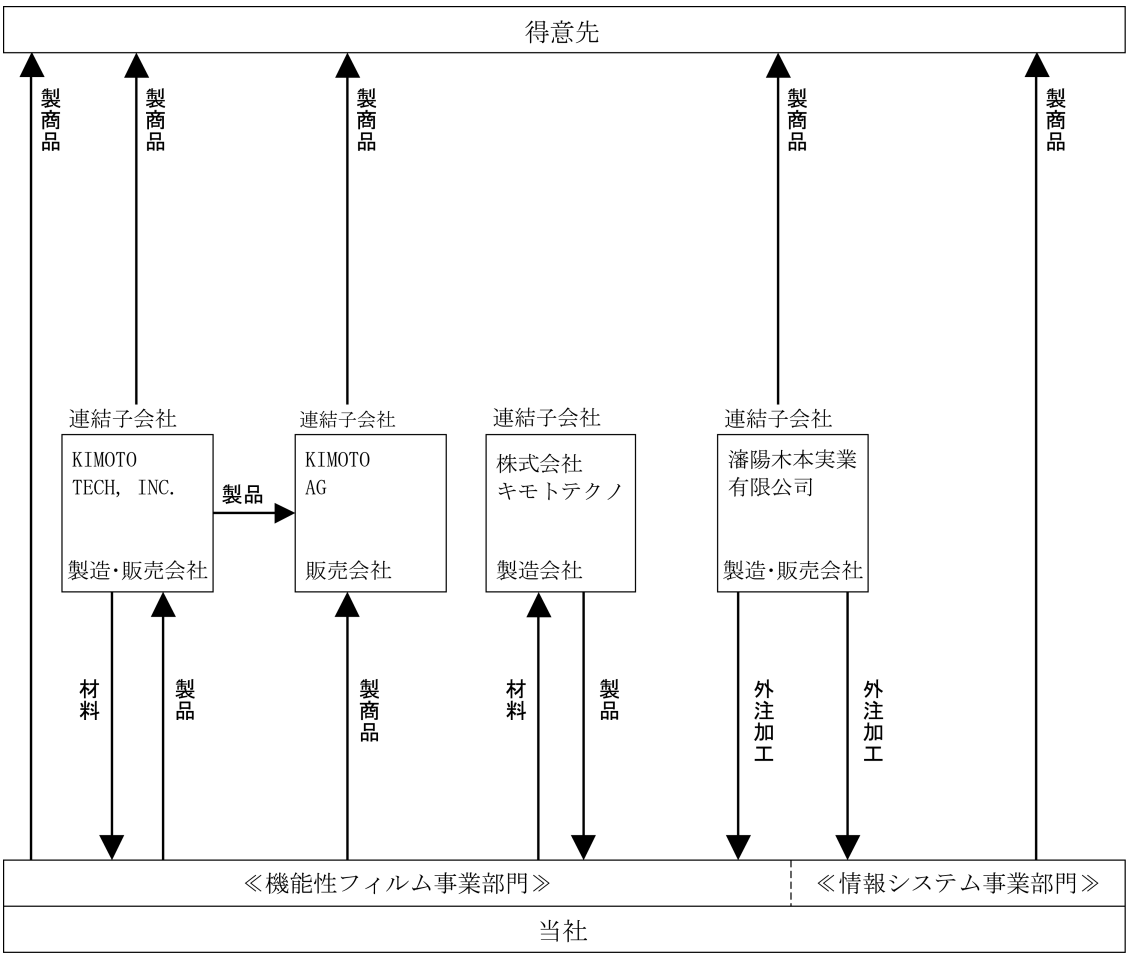
２　企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の2事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社	主な事業内容
機能性フィルム	KIMOTO AG （スイス所在：販売会社） KIMOTO TECH,INC. （米国所在：製造・販売会社） ㈱キモトテクノ （東京都所在：製造会社） 瀋陽木本実業有限公司 （中国所在：製造・販売会社） KIMOTO POLAND Sp. z o. o. （ポーランド所在：製造・販売会社）	① 電子・工業分野への高精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ カラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルムおよびシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンターおよび関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司 （中国所在：製造・販売会社）	① ＧＩＳ関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注)　事業系統図以外に、非連結子会社として沖縄県所在の株式会社グラフィカ(製造会社:情報システム事業部門)および稀本商貿(上海)有限公司(販売会社：機能性フィルム事業部門) があります。なお、連結子会社 KIMOTO POLAND Sp. z o. o.(製造・販売会社：機能性フィルム事業部門)は平成19年12月操業開始予定のため事業系統図には含めておりません。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および会社の対処すべき課題

平成19年３月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年３月期決算短信(平成19年５月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

上記、中間決算短信および決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://wwww.kimoto.co.jp/ir2/index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年８月13日付で当社100％出資の現地法人を中華人民共和国上海市内に設立いたしました。

現地法人の概要

①	商号	稀本商貿(上海)有限公司
②	設立日	平成19年８月13日
③	営業許可日	平成19年10月10日
④	事業内容	液晶関連部材フィルムを中心とする機能性フィルムの輸入販売
⑤	資本金	200,000米ドル

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			6,927,330			6,264,742			6,057,765	
2　受取手形及び売掛金	※3		8,530,482			9,973,854			9,340,805	
3　有価証券			499,770			898,905			1,099,105	
4　たな卸資産			2,189,337			2,579,134			2,290,954	
5　繰延税金資産			334,288			285,067			297,772	
6　その他			318,958			392,288			298,229	
貸倒引当金			△59,980			△59,804			△97,229	
流動資産合計			18,740,186	64.1		20,334,188	63.8		19,287,403	63.7
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	3,119,690			2,921,106			3,058,164		
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※2	1,946,629			1,855,517			1,970,757		
(3) 土地	※2	1,502,703			1,473,726			1,502,703		
(4) 建設仮勘定		159,452			695,767			132,329		
(5) その他	※1 ※2	342,084	7,070,560		427,662	7,373,780		327,646	6,991,602	
2　無形固定資産										
(1) のれん		29,310			11,572			20,969		
(2) ソフトウェア		127,624			541,630			107,835		
(3) その他		89,690	246,625		52,288	605,492		180,305	309,109	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,968,783			2,244,299			2,412,211		
(2) 繰延税金資産		243,421			377,971			328,888		
(3) 長期性預金		500,000			500,000			500,000		
(4) その他		542,323			506,106			524,941		
貸倒引当金		△97,869	3,156,659		△74,613	3,553,763		△78,239	3,687,802	
固定資産合計			10,473,844	35.9		11,533,036	36.2		10,988,515	36.3
資産合計			29,214,031	100.0		31,867,225	100.0		30,275,918	100.0

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※3	5,166,413		6,641,618		5,848,174	
2　短期借入金	※4	225,000		150,000		150,000	
3　１年以内返済の長期借入金	※2	248,400		137,350		209,850	
4　１年以内償還の社債		439,000		675,000		777,000	
5　未払法人税等		486,289		671,087		369,693	
6　賞与引当金		402,013		502,200		452,600	
7　役員賞与引当金		7,000		11,000		20,830	
8　その他		1,322,583		1,743,772		1,481,769	
流動負債合計		8,296,699	28.4	10,532,028	33.0	9,309,917	30.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債		1,240,000		565,000		682,500	
2　長期借入金	※2	456,850		337,200		388,900	
3　退職給付引当金		857,559		994,232		924,893	
4　役員退職引当金		62,600		62,600		62,600	
5　長期預り金		42,900		44,000		42,900	
固定負債合計		2,659,909	9.1	2,003,032	6.3	2,101,793	6.9
負債合計		10,956,609	37.5	12,535,061	39.3	11,411,711	37.7
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		3,274,215	11.2	3,274,215	10.3	3,274,215	10.8
2　資本剰余金		3,427,587	11.7	3,427,587	10.7	3,427,587	11.3
3　利益剰余金		11,091,136	38.0	12,451,484	39.1	11,698,648	38.7
4　自己株式		△29,425	△0.1	△222,011	△0.7	△29,425	△0.1
株主資本合計		17,763,513	60.8	18,931,275	59.4	18,371,025	60.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		558,565	1.9	442,000	1.4	520,406	1.7
2　為替換算調整勘定		△64,656	△0.2	△41,111	△0.1	△27,224	△0.1
評価・換算差額等合計		493,908	1.7	400,889	1.3	493,181	1.6
純資産合計		18,257,421	62.5	19,332,164	60.7	18,864,207	62.3
負債純資産合計		29,214,031	100.0	31,867,225	100.0	30,275,918	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区　分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高										
1　製品売上高		9,511,999			10,265,983			19,757,465		
2　商品売上高		3,688,834	13,200,834	100.0	4,185,950	14,451,933	100.0	7,741,313	27,498,779	100.0
Ⅱ　売上原価										
1　製品売上原価		6,122,718			6,416,226			12,867,139		
2　商品売上原価		2,971,361	9,094,079	68.9	3,418,612	9,834,838	68.1	6,228,327	19,095,466	69.4
売上総利益			4,106,754	31.1		4,617,094	31.9		8,403,312	30.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　給与手当		934,294			963,737			2,090,126		
2　賞与引当金繰入額		222,581			268,396			254,262		
3　退職給付費用		71,641			70,352			142,858		
4　研究開発費		332,806			406,508			729,695		
5　その他		1,406,800	2,968,123	22.5	1,468,321	3,177,315	22.0	2,839,768	6,056,712	22.1
営業利益			1,138,630	8.6		1,439,779	9.9		2,346,600	8.5
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		33,448			45,401			78,483		
2　受取配当金		6,039			6,104			27,915		
3　受取手数料		7,909			3,833			14,721		
4　賃貸料収入		4,040			2,464			6,481		
5　為替差益		11,984			3,949			12,431		
6　その他		22,031	85,454	0.6	27,439	89,191	0.6	55,887	195,921	0.7
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		15,030			11,578			28,986		
2　賃貸料収入原価		2,591			2,756			4,762		
3　その他		4,228	21,850	0.1	5,109	19,444	0.1	17,760	51,510	0.1
経常利益			1,202,234	9.1		1,509,526	10.4		2,491,011	9.1
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※1	102			52,179			592		
2　貸倒引当金戻入益		74,216	74,319	0.6	19,964	72,144	0.5	105,508	106,100	0.4
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※2	10,201			191			10,201		
2　固定資産廃棄損	※3	9,961			9,582			32,808		
3　投資有価証券評価損		－			－			541		
4　ゴルフ会員権評価損		－	20,162	0.2	525	10,299	0.0	－	43,551	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,256,391	9.5		1,571,370	10.9		2,553,561	9.3
法人税、住民税及び事業税	※4	460,303			654,764			1,009,820		
法人税等調整額	※4	－	460,303	3.5	－	654,764	4.6	△23,547	986,273	3.6
中間(当期)純利益			796,088	6.0		916,606	6.3		1,567,288	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	10,477,725	△29,425	17,150,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△163,687		△163,687
役員賞与(注)			△18,990		△18,990
中間純利益			796,088		796,088
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	613,410	－	613,410
平成18年９月30日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	11,091,136	△29,425	17,763,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	699,476	△111,406	588,070	17,738,173
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△163,687
役員賞与(注)				△18,990
中間純利益				796,088
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△140,911	46,749	△94,162	△94,162
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△140,911	46,749	△94,162	519,248
平成18年９月30日残高(千円)	558,565	△64,656	493,908	18,257,421

(注)　主に平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	11,698,648	△29,425	18,371,025
中間連結会計期間中の変動額					
連結範囲の変更を伴う利益剰余金の減少			△83		△83
剰余金の配当			△163,687		△163,687
中間純利益			916,606		916,606
自己株式の取得				△192,586	△192,586
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	752,835	△192,586	560,249
平成19年９月30日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	12,451,484	△222,011	18,931,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	520,406	△27,224	493,181	18,864,207
中間連結会計期間中の変動額				
連結範囲の変更を伴う利益剰余金の減少				△83
剰余金の配当				△163,687
中間純利益				916,606
自己株式の取得				△192,586
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△78,405	△13,887	△92,292	△92,292
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△78,405	△13,887	△92,292	467,956
平成19年９月30日残高(千円)	442,000	△41,111	400,889	19,332,164

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	10,477,725	△29,425	17,150,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△163,687		△163,687
剰余金の配当			△163,687		△163,687
役員賞与(注)			△18,990		△18,990
当期純利益			1,567,288		1,567,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	－	1,220,922	－	1,220,922
平成19年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	11,698,648	△29,425	18,371,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	699,476	△111,406	588,070	17,738,173
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△163,687
剰余金の配当				△163,687
役員賞与(注)				△18,990
当期純利益				1,567,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△179,070	84,182	△94,888	△94,888
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179,070	84,182	△94,888	1,126,033
平成19年３月31日残高(千円)	520,406	△27,224	493,181	18,864,207

(注)　主に平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		1,256,391	1,571,370	2,553,561
2　減価償却費		471,982	499,466	997,537
3　のれん償却額		8,312	8,451	16,735
4　貸倒引当金の増減額		△74,128	△42,049	△58,967
5　退職給付引当金の増減額		73,700	69,339	141,033
6　賞与引当金の増減額		△50,287	49,600	300
7　役員賞与引当金の増減額		7,000	△9,830	20,830
8　受取利息及び受取配当金		△39,487	△51,505	△106,399
9　支払利息		15,030	11,578	28,986
10　為替差損益		9,454	711	△8,781
11　固定資産売却・廃棄損益		20,059	△42,404	42,417
12　投資有価証券等売却・評価損益		－	－	541
13　その他特別損益		－	525	－
14　売上債権の増減額		573,181	△618,926	△224,416
15　たな卸資産の増減額		40,019	△292,092	△57,128
16　仕入債務の増減額		△94,927	802,511	569,398
17　役員賞与の支払額		△18,990	－	△18,990
18　その他		217,790	△226,004	403,645
小計		2,415,102	1,730,741	4,300,304
19　利息及び配当金の受取額		50,352	58,470	102,700
20　利息の支払額		△13,250	△11,990	△27,533
21　法人税等の支払額		△871,261	△352,346	△1,559,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,580,942	1,424,875	2,816,387
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		－	△30,000	－
2　有形固定資産の取得による支出		△298,665	△606,314	△662,034
3　有形固定資産の売却による収入		2,295	159,333	3,718
4　投資有価証券等の取得による支出		△1,173	△171,360	△509,275
5　貸付けによる支出		△173,364	－	△173,091
6　貸付けの回収による収入		4,063	24,498	29,587
7　その他		△47,411	△353,651	△188,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△514,255	△977,493	△1,499,878
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　社債の償還による支出		△219,500	△219,500	△439,000
2　短期借入れによる収支		75,000	－	－
3　長期借入金の返済による支出		△106,500	△124,200	△213,000
4　自己株式の増減による収支		－	△192,586	－
5　配当金の支払額		△163,247	△162,995	△326,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		△414,247	△699,282	△978,542
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		32,315	12,447	76,558
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		684,754	△239,453	414,524
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,742,345	7,156,870	6,742,345
Ⅶ　非連結子会社の新規連結に伴う期首現金及び現金同等物増加額		－	216,231	－
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,427,100	7,133,648	7,156,870

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結子会社は４社であり、社名は以下のとおりであります。 国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH,INC. KIMOTO AG 瀋陽木本実業有限公司 合計　４社 非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であって全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年４月に社名変更した旧瀋陽木本數据有限公司であります。	子会社のうち連結子会社は５社であり、社名は以下のとおりであります。 国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH,INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o. o. 瀋陽木本実業有限公司 合計　５社 なお、KIMOTO POLAND Sp.z o.o.については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。 非連結子会社である株式会社グラフィカおよび稀本商貿(上海)有限公司の総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であって全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社のうち連結子会社は４社であり、社名は以下のとおりであります。 国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH,INC. KIMOTO AG 瀋陽木本実業有限公司 合計　４社 非連結子会社である株式会社グラフィカおよびKIMOTO POLAND Sp.z o.o.の総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年４月に社名変更した旧瀋陽木本數据有限公司であります。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社に対する投資については、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて中間連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社グラフィカ	非連結子会社に対する投資については、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて中間連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社グラフィカ 稀本商貿(上海)有限公司	非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社グラフィカ KIMOTO POLAND Sp. z o. o.
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて中間連結決算日に一致しております。 なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年４月に社名変更した旧瀋陽木本數据有限公司であります。	連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司は、当中間連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更いたしました。そのため当中間連結会計期間は、平成19年１月から９月までの９ヶ月間でありますが、これによる連結業績への影響は軽微であります。その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて中間連結決算日に一致しております。	連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。 なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年４月に社名変更した旧瀋陽木本數据有限公司であります。

項　　目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 ４～10年	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同　　左 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,726千円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は25,663千円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ26,637千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同　　左

なお、上記項目以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物　4,767,087千円 機械装置及び運搬具　8,108,756千円 その他の有形固定資産　1,135,743千円 合　計　14,011,587千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物　4,978,354千円 機械装置及び運搬具　8,507,729千円 その他の有形固定資産　1,185,013千円 合　計　14,671,097千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物　4,911,288千円 機械装置及び運搬具　8,320,179千円 その他の有形固定資産　1,159,373千円 合　計　14,390,840千円
※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,363,337千円 機械装置及び運搬具等　183,535千円 土地　994,797千円 合　計　2,541,670千円 (2) 上記に対応する債務 １年以内返済の長期借入金　223,400千円 長期借入金　450,600千円 合　計　674,000千円 上記のうち 建物及び構築物　813,697千円 機械装置及び運搬具等　183,535千円 土地　570,036千円 合　計　1,567,270千円 は、１年以内返済の長期借入金83,400千円、長期借入金380,600千円の担保として工場財団抵当に供しております。	※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,269,187千円 機械装置及び運搬具等　160,489千円 土地　994,797千円 合　計　2,424,474千円 (2) 上記に対応する債務 １年以内返済の長期借入金　131,100千円 長期借入金　337,200千円 合　計　468,300千円 上記のうち 建物及び構築物　764,634千円 機械装置及び運搬具等　160,489千円 土地　570,036千円 合　計　1,495,160千円 は、１年以内返済の長期借入金101,100千円、長期借入金297,200千円の担保として工場財団抵当に供しております。	※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,318,323千円 機械装置及び運搬具等　176,019千円 土地　994,797千円 合　計　2,489,140千円 (2) 上記に対応する債務 １年以内返済の長期借入金　191,100千円 長期借入金　388,900千円 合　計　580,000千円 上記のうち 建物及び構築物　789,655千円 機械装置及び運搬具等　176,019千円 土地　570,036千円 合　計　1,535,712千円 は、１年以内返済の長期借入金101,100千円、長期借入金338,900千円の担保として工場財団抵当に供しております。
※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　429,459千円 支払手形　441,932千円	※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　602,416千円 支払手形　331,291千円	※３　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　425,483千円 支払手形　457,603千円
※４　貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額　1,500,000千円 借入実行残高　225,000千円 合　計　1,275,000千円	※４　貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額　1,500,000千円 借入実行残高　150,000千円 合　計　1,350,000千円	※４　貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額　1,500,000千円 借入実行残高　150,000千円 合　計　1,350,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　固定資産売却益 工具器具備品（有形固定資産その他）　102千円	※１　固定資産売却益 建物及び構築物　779千円 土地　51,247千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　152千円 合　計　52,179千円	※１　固定資産売却益 工具器具備品（有形固定資産その他）　592千円
※２　固定資産売却損 機械装置及び運搬具　618千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　317千円 電話加入権（無形固定資産その他）　9,265千円 合　計　10,201千円	※２　固定資産売却損 機械装置及び運搬具　4千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　187千円 合　計　191千円	※２　固定資産売却損 機械装置及び運搬具　618千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　317千円 電話加入権（無形固定資産その他）　9,265千円 合　計　10,201千円
※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　1,331千円 機械装置及び運搬具　6,242千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　2,386千円 合　計　9,961千円	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　5,534千円 機械装置及び運搬具　1,927千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　2,121千円 合　計　9,582千円	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　1,398千円 機械装置及び運搬具　8,857千円 工具器具備品（有形固定資産その他）　6,295千円 ソフトウェア　3,890千円 長期前払費用（投資その他の資産その他）　12,366千円 合　計　32,808千円
※４　法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※４　法人税等の表示方法 同　左	※４　法人税等の表示方法 ―――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,693,141	－	－	13,693,141

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,501	－	－	52,501

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	163,687	12	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	163,687	12	平成18年９月30日	平成18年12月４日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,386,282	－	－	27,386,282

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	105,002	305,800	－	410,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年７月６日付取締役会決議による市場からの買付による取得　300,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	163,687	6	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	215,803	8	平成19年９月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,693,141	13,693,141	―	27,386,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式１株を２株に分割したことによる増加　13,693,141株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,501	52,501	―	105,002

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式１株を２株に分割したことによる増加　52,501株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	163,687	12	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	163,687	12	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,687	6	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年９月30日) 現金及び預金　6,927,330千円 償還期限３ヶ月以内の有価証券　499,770千円 現金及び現金同等物　7,427,100千円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年９月30日) 現金及び預金　6,264,742千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△30,000千円 償還期限３ヶ月以内の有価証券　898,905千円 現金及び現金同等物　7,133,648千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日) 現金及び預金　6,057,765千円 償還期限３ヶ月以内の有価証券　1,099,105千円 現金及び現金同等物　7,156,870千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	機能性フィルム事業部門（千円）	情報システム事業部門（千円）	合　計（千円）	消去又は全社（千円）	連　結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,669,059	531,775	13,200,834	－	13,200,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
合　　計	12,669,059	531,775	13,200,834	－	13,200,834
営業費用	11,422,600	639,603	12,062,203	－	12,062,203
営業利益又は営業損失(△)	1,246,458	△107,827	1,138,630	－	1,138,630

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	機能性フィルム事業部門（千円）	情報システム事業部門（千円）	合　計（千円）	消去又は全社（千円）	連　結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,158,443	293,489	14,451,933	－	14,451,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
合　　計	14,158,443	293,489	14,451,933	－	14,451,933
営業費用	12,689,427	322,726	13,012,154	－	13,012,154
営業利益又は営業損失(△)	1,469,015	△29,236	1,439,779	－	1,439,779

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	機能性フィルム事業部門（千円）	情報システム事業部門（千円）	合　計（千円）	消去又は全社（千円）	連　結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,111,126	1,387,652	27,498,779	－	27,498,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
合　　計	26,111,126	1,387,652	27,498,779	－	27,498,779
営業費用	23,534,345	1,617,833	25,152,179	－	25,152,179
営業利益又は営業損失(△)	2,576,781	△230,181	2,346,600	－	2,346,600
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,771,102	1,176,382	21,947,485	8,328,433	30,275,918
減価償却費	931,812	65,724	997,537	－	997,537
資本的支出	828,488	19,974	848,463	－	848,463

(注) 1　事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案して決定しております。

2　各事業区分の主要品目

事業部門別		主　要　品　目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3　前連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「機能性フィルム事業部門」の減価償却費は44,767千円、「情報システム事業部門」の減価償却費は1,596千円増加しております。また、営業費用は「機能性フィルム事業部門」は44,649千円、「情報システム事業部門」は741千円増加し、営業利益は同額減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	日　本 (千円)	北　米 (千円)	欧　州 (千円)	合　計 (千円)	消　去 又は全社 (千円)	連　結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,616,142	1,412,941	171,751	13,200,834	－	13,200,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480,304	66,933	937	548,175	(548,175)	－
合　　計	12,096,446	1,479,875	172,688	13,749,010	(548,175)	13,200,834
営業費用	10,997,256	1,382,753	245,077	12,625,087	(562,883)	12,062,203
営業利益又は営業損失(△)	1,099,190	97,121	△72,388	1,123,923	14,707	1,138,630

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	日　本 (千円)	北　米 (千円)	欧　州 (千円)	合　計 (千円)	消　去 又は全社 (千円)	連　結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,072,544	1,032,163	347,226	14,451,933	－	14,451,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,838	89,292	4,155	341,285	(341,285)	－
合　　計	13,320,382	1,121,455	351,381	14,793,218	(341,285)	14,451,933
営業費用	11,839,847	1,196,335	359,667	13,395,850	(383,696)	13,012,154
営業利益又は営業損失(△)	1,480,534	△74,880	△8,286	1,397,368	42,411	1,439,779

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	日　本 (千円)	北　米 (千円)	欧　州 (千円)	合　計 (千円)	消　去 又は全社 (千円)	連　結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,492,327	2,586,266	420,185	27,498,779	－	27,498,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	877,614	125,562	4,037	1,007,214	(1,007,214)	－
合　　計	25,369,941	2,711,829	424,223	28,505,993	(1,007,214)	27,498,779
営業費用	22,952,836	2,657,743	535,364	26,145,944	(993,765)	25,152,179
営業利益又は営業損失(△)	2,417,104	54,086	△111,141	2,360,049	(13,449)	2,346,600

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……スイス

３　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の減価償却費は46,364千円増加しております。また、営業費用は45,390千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他の所在地には影響を及ぼしておりません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

		北　米	アジア	欧　州	合　計
Ⅰ　海外売上高	(千円)	1,275,080	1,463,662	202,098	2,940,841
Ⅱ　連結売上高	(千円)				13,200,834
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	9.66	11.09	1.53	22.28

(注) １　国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) アジア……台湾、中国、韓国等
(3) 欧州……スイス、ロシア、イギリス、フランス等
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

		北　米	アジア	欧　州	合　計
Ⅰ　海外売上高	(千円)	862,826	2,046,635	484,842	3,394,305
Ⅱ　連結売上高	(千円)				14,451,933
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	5.97	14.16	3.35	23.49

(注) １　国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) アジア……中国、韓国、台湾等
(3) 欧州……ポーランド、スイス、ドイツ、ロシア等
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

		北　米	アジア	欧　州	合　計
Ⅰ　海外売上高	(千円)	2,292,612	3,446,170	568,458	6,307,241
Ⅱ　連結売上高	(千円)				27,498,779
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	8.34	12.53	2.07	22.94

(注) １　国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1)　北米……米国、カナダ等
(2)　アジア……台湾、中国、韓国等
(3)　欧州……スイス、ロシア、イギリス、フランス等
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末　(平成18年９月30日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
	(千円)	(千円)	(千円)
株式	567,205	1,505,969	938,764
合計	567,205	1,505,969	938,764

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債	499,770 千円

(2) その他有価証券

非上場株式	442,384 千円

当中間連結会計期間末　(平成19年９月30日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
	(千円)	(千円)	(千円)
株式	613,913	1,356,771	742,858
その他	100,725	100,725	0
合計	714,638	1,457,497	742,858

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	300,000 千円
コマーシャル・ペーパー	898,905 千円

(2) その他有価証券

非上場株式	442,384 千円

前連結会計年度末　(平成19年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
	(千円)	(千円)	(千円)
株式	567,265	1,441,897	874,632
合計	567,265	1,441,897	874,632

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	300,000 千円
コマーシャル・ペーパー	1,099,105 千円

(2) その他有価証券

非上場株式	442,384 千円

(リース取引)(デリバティブ取引)および(企業結合等)に関する注記事項

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等)に関する注記事項

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	1,338円46銭	716円66銭	691円47銭
１株当たり中間(当期)純利益金額	58円36銭	33円67銭	57円45銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月１日付をもって、普通株式１株を２株の割合で株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなりました。 １株当たり純資産額 649円50銭 １株当たり当期純利益金額 60円08銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 60円03銭

(注) 算定上の基礎

1.　１株当たり純資産額

項　　目	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
純資産の部の合計額　　(千円)	18,257,421	19,332,164	18,864,207
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額　　(千円)	18,257,421	19,332,164	18,864,207
普通株式の発行済株式数　　(株)	13,693,141	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数　　(株)	52,501	410,802	105,002
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数　　(株)	13,640,640	26,975,480	27,281,280

2.　１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額

項　　目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益　(千円)	796,088	916,606	1,567,288
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益　(千円)	796,088	916,606	1,567,288
普通株式の期中平均株式数　(株)	13,640,640	27,226,444	27,281,280
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額　(千円)	―	―	―
普通株式増加数　(株)	―	―	―

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成18年９月８日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1.　株式分割の目的
投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げによる当社株式の流動性の向上を目指し、投資家層の拡大を図ることを目的としております。
2.　株式分割の概要
(1) 分割の方法
平成18年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式　13,693,141株
(3) 配当起算日
平成18年10月１日
3.　１株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における１株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間連結
会計期間</th><th>当中間連結
会計期間</th><th>前連結
会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり
純資産額
608円79銭
１株当たり
中間純利益金額
26円43銭
潜在株式調整後
１株当たり
中間純利益金額
26円39銭</td><td>１株当たり
純資産額
669円23銭
１株当たり
中間純利益金額
29円18銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり
純資産額
649円50銭
１株当たり
当期純利益金額
60円08銭
潜在株式調整後
１株当たり
当期純利益金額
60円03銭</td></tr>
</table>
</td><td>―――――</td><td>―――――</td></tr>
</table>

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区　分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		5,113,527			4,667,982			4,556,688		
2　受取手形		2,728,866			3,407,456			2,626,505		
3　売掛金		5,704,360			6,267,171			6,428,684		
4　有価証券		499,770			898,905			1,099,105		
5　たな卸資産		1,779,018			2,108,541			1,782,909		
6　繰延税金資産		287,234			243,220			243,220		
7　その他		439,414			401,321			391,023		
貸倒引当金		△21,814			△17,489			△18,956		
流動資産合計			16,530,377	59.2		17,977,110	58.8		17,109,180	59.1
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物		2,708,454			2,546,235			2,660,217		
(2) 機械及び装置		1,685,819			1,622,955			1,736,510		
(3) 土地		1,502,703			1,428,951			1,502,703		
(4) 建設仮勘定		159,452			301,576			128,045		
(5) その他		429,062			518,772			418,256		
有形固定資産合計		6,485,492			6,418,491			6,445,732		
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		112,247			528,383			90,079		
(2) その他		61,042			22,759			150,403		
無形固定資産合計		173,290			551,142			240,483		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,948,353			2,199,881			2,184,281		
(2) 関係会社株式		1,110,374			1,786,012			1,317,874		
(3) 関係会社出資金		350,377			350,377			350,377		
(4) 関係会社長期貸付金		194,535			38,091			116,869		
(5) 差入敷金		195,281			196,144			194,416		
(6) 繰延税金資産		182,526			321,461			268,093		
(7) 長期性預金		500,000			500,000			500,000		
(8) その他		265,828			236,582			252,362		
貸倒引当金		△36,185			△19,510			△19,043		
投資その他の資産合計		4,711,091			5,609,042			5,165,233		
固定資産合計			11,369,873	40.8		12,578,676	41.2		11,851,448	40.9
資産合計			27,900,250	100.0		30,555,786	100.0		28,960,629	100.0

区　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		1,504,028			2,006,101			1,729,771		
2　買掛金		3,638,411			4,615,135			4,087,169		
3　短期借入金		225,000			150,000			150,000		
4　１年以内返済の長期借入金		248,400			137,350			209,850		
5　１年以内償還の社債		439,000			675,000			777,000		
6　未払法人税等		474,089			648,888			346,777		
7　未払消費税等		76,078			21,515			92,469		
8　賞与引当金		400,000			500,000			450,000		
9　役員賞与引当金		7,000			11,000			19,080		
10　その他		1,125,363			1,598,958			1,294,577		
流動負債合計			8,137,371	29.2		10,363,949	33.9		9,156,695	31.6
Ⅱ　固定負債										
1　社債		1,240,000			565,000			682,500		
2　長期借入金		456,850			337,200			388,900		
3　退職給付引当金		855,999			992,672			923,333		
4　役員退職引当金		62,600			62,600			62,600		
5　長期預り金		42,900			44,000			42,900		
固定負債合計			2,658,349	9.5		2,001,472	6.6		2,100,233	7.3
負債合計			10,795,721	38.7		12,365,421	40.5		11,256,928	38.9
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			3,274,215	11.7		3,274,215	10.7		3,274,215	11.3
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		3,163,051			3,163,051			3,163,051		
(2) その他資本剰余金		264,536			264,536			264,536		
資本剰余金合計			3,427,587	12.3		3,427,587	11.2		3,427,587	11.8
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		211,666			211,666			211,666		
(2) その他利益剰余金										
研究開発積立金		10,000			－			10,000		
買換資産圧縮積立金		42,327			40,211			40,211		
別途積立金		8,620,000			8,620,000			8,620,000		
繰越利益剰余金		989,593			2,396,694			1,629,039		
利益剰余金合計			9,873,587	35.4		11,268,572	36.9		10,510,916	36.3
4　自己株式			△29,425	△0.1		△222,011	△0.7		△29,425	△0.1
株主資本合計			16,545,964	59.3		17,748,363	58.1		17,183,294	59.3
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			558,565			442,000			520,406	
評価・換算差額等合計			558,565	2.0		442,000	1.4		520,406	1.8
純資産合計			17,104,529	61.3		18,190,364	59.5		17,703,700	61.1
負債純資産合計			27,900,250	100.0		30,555,786	100.0		28,960,629	100.0

(2) 中間損益計算書

区　分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			12,095,009	100.0		13,298,357	100.0		25,359,195	100.0
Ⅱ　売上原価			8,406,865	69.5		9,076,872	68.3		17,701,490	69.8
売上総利益			3,688,143	30.5		4,221,485	31.7		7,657,705	30.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,606,046	21.6		2,746,197	20.6		5,297,670	20.9
営業利益			1,082,097	8.9		1,475,287	11.1		2,360,034	9.3
Ⅳ　営業外収益			78,775	0.7		68,141	0.5		177,177	0.7
Ⅴ　営業外費用			29,411	0.2		30,284	0.2		69,327	0.3
経常利益			1,131,460	9.4		1,513,145	11.4		2,467,884	9.7
Ⅵ　特別利益			17	0.0		52,179	0.4		506	0.0
Ⅶ　特別損失			20,830	0.2		10,299	0.1		43,210	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,110,648	9.2		1,555,024	11.7		2,425,180	9.6
法人税、住民税及び事業税		453,934			633,681			983,030		
法人税等調整額		－	453,934	3.8	－	633,681	4.8	△15,580	967,449	3.9
中間(当期)純利益			656,713	5.4		921,343	6.9		1,457,730	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	－	－
平成18年９月30日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		研究開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	211,666	10,000	44,555	7,470,000	1,662,069	9,398,291	△29,425	16,070,668
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△163,687	△163,687		△163,687
役員賞与(注)					△17,730	△17,730		△17,730
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△2,227		2,227	－		－
別途積立金の積立(注)				1,150,000	△1,150,000	－		－
中間純利益					656,713	656,713		656,713
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	△2,227	1,150,000	△672,476	475,296	－	475,296
平成18年９月30日残高(千円)	211,666	10,000	42,327	8,620,000	989,593	9,873,587	△29,425	16,545,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	699,476	699,476	16,770,145
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△163,687
役員賞与(注)			△17,730
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			－
別途積立金の積立(注)			－
中間純利益			656,713
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△140,911	△140,911	△140,911
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△140,911	△140,911	334,384
平成18年９月30日残高(千円)	558,565	558,565	17,104,529

(注)　平成18年６月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
研究開発積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	－	－
平成19年９月30日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		研究開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	211,666	10,000	40,211	8,620,000	1,629,039	10,510,916	△29,425	17,183,294
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△163,687	△163,687		△163,687
研究開発積立金の取崩		△10,000			10,000	－		－
中間純利益					921,343	921,343		921,343
自己株式の取得							△192,586	△192,586
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	△10,000	－	－	767,655	757,655	△192,586	565,069
平成19年９月30日残高(千円)	211,666	－	40,211	8,620,000	2,396,694	11,268,572	△222,011	17,748,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	520,406	520,406	17,703,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△163,687
研究開発積立金の取崩			－
中間純利益			921,343
自己株式の取得			△192,586
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△78,405	△78,405	△78,405
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△78,405	△78,405	486,664
平成19年９月30日残高(千円)	442,000	442,000	18,190,364

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－
平成19年３月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587

	株主資本							
	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		研究開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	211,666	10,000	44,555	7,470,000	1,662,069	9,398,291	△29,425	16,070,668
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△2,227		2,227	－		－
買換資産圧縮積立金の取崩			△2,116		2,116	－		－
別途積立金の積立(注)				1,150,000	△1,150,000	－		－
剰余金の配当(注)					△163,687	△163,687		△163,687
剰余金の配当					△163,687	△163,687		△163,687
役員賞与(注)					△17,730	△17,730		△17,730
当期純利益					1,457,730	1,457,730		1,457,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	△4,344	1,150,000	△33,030	1,112,625	－	1,112,625
平成19年３月31日残高(千円)	211,666	10,000	40,211	8,620,000	1,629,039	10,510,916	△29,425	17,183,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	699,476	699,476	16,770,145
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			－
買換資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△163,687
剰余金の配当			△163,687
役員賞与(注)			△17,730
当期純利益			1,457,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△179,070	△179,070	△179,070
事業年度中の変動額合計(千円)	△179,070	△179,070	933,554
平成19年３月31日残高(千円)	520,406	520,406	17,703,700

(注) 平成18年６月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

6　販売の状況

(%表示は対前年中間期増減率)

事業区分	売上高				
	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	百万円	%	百万円	%	百万円
機能性フィルム事業部門	12,669	3.1	14,158	11.8	26,111
電子・工業材料事業	8,330	5.6	9,985	19.9	17,203
グラフィックス事業	2,523	0.1	2,586	2.5	5,273
産業メディア事業	1,814	△3.6	1,587	△12.5	3,634
情報システム事業部門	531	△7.1	293	△44.8	1,387
合計	13,200	2.6	14,451	9.5	27,498